

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第37期（2018年4月1日～2019年3月31日）

計算書類の個別注記表

株式会社ZOA

法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.zoa.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

工具、器具及び備品 3～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、当事業年度末における未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以後の使用見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,042,381千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	2,296,500	－	－	2,296,500
合計	2,296,500	－	－	2,296,500
自己株式				
普通株式	483,500	471,000	114,000	840,500
合計	483,500	471,000	114,000	840,500

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,390	30	2018年3月31日	2018年6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,680	30	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	11,124
商品評価損	5,947
ポイント引当金	4,969
退職給付引当金	26,230
減価償却超過額	3,813
資産除去債務	5,268
その他	9,390
繰延税金資産合計	<u>66,744</u>
繰延税金負債	
換地処分認定損	<u>△20,123</u>
繰延税金負債合計	<u>△20,123</u>
繰延税金資産の純額	<u>46,621</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、主に当社店舗の賃貸に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利を利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,062,850	1,062,850	—
(2) 売掛金	327,632	327,632	—
(3) 差入保証金	224,575	224,880	304
(4) 長期貸付金	132,403	130,994	△1,408
資産計	1,747,462	1,746,358	△1,103
(1) 買掛金	838,398	838,398	—
(2) 社債	20,000	20,016	16
(3) 長期借入金（※1）	1,828,502	1,817,566	△10,935
負債計	2,686,900	2,675,981	△10,918

（※1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃貸借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社)	ダイワボウ 情報システム 株式会社	(被所有) 直接 19.92	商品仕入先	商品仕入	898,603	買掛金	463,248
				自己株式の 取得 (注2)	305,280		
主要株主 (個人)	長嶋 しのぶ	(被所有) 直接 37.14	-	自己株式の 取得 (注3)	101,343	-	-
役員	伊井 一史	(被所有) 直接 8.02	当社 代表取締役	自己株式の 処分 (注4)	74,983	-	-
	安井 明宏	(被所有) 直接 2.41	当社取締役	自己株式の 処分 (注4)	24,994	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品仕入価格については、適宜に他社からも複数の見積
を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得して
おり、取引価格は2018年8月6日の終値によるものです。

3. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得して
おり、取引価格は2018年11月19日の終値によるものです。

4. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,273円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 73円93銭 |